

第5章

多摩市みどりと環境審議会による

市民認証（外部評価）と

現行計画の進捗状況



1. 多摩市みどりと環境基本計画の策定について

多摩市では、平成 10 年に制定した「多摩市環境基本条例」（以下「環境基本条例」という。）第 8 条に基づき、環境基本条例の基本理念を実現していくための方針や方策等を具体的に展開した計画として、平成 13 年 12 月に「多摩市環境基本計画」（以下「環境基本計画」という。）を策定しました。

策定から 10 年を経て、計画の達成状況や近年における環境を取り巻く課題や市民意見等を踏まえ、市民、市民団体、事業者、市等が協働して取り組む計画として、平成 24 年 6 月に改訂しました。その際、環境基本計画と関連性が深く、同時期に改訂した「多摩市みどりの基本計画」との整合性を図り、「多摩市みどりと環境基本計画」（以下「基本計画」という。）として策定しました。

その後、時勢に対応するための計画の中間見直しを行い、基本計画の計画期間の後期となる、平成 29 年度から令和 3 年度までを計画期間とし、73 の取組項目を設定した「多摩市みどりと環境基本計画中間見直し版」（以下、「中間見直し版」という。）を平成 29 年 6 月に策定しました。

2. 多摩市みどりと環境審議会による市民認証（外部評価）

基本計画に定められた PDCA サイクルによる継続的改善を行う仕組みの一つとして、施策の進捗状況及び環境改善の状況等について、多摩市みどりと環境審議会が点検・評価を行う「市民認証（外部評価）」を行ってきました。基本計画の短期目標の体系である 12 の施策方針から年度ごとに重点評価対象を選定し、施策方針の施策ごとに「必要性」「取組み度合い」「効果」の視点から評価が行われました。

評価結果については、毎年度に発行した「多摩市の環境～多摩市みどりと環境基本計画年次報告書～」に掲載して市民に公表するとともに、随時市が行う施策・事業に反映しました。

ここでは、評価結果のうち、今後の環境保全等に関する施策の推進にあたり、反映することが必要となる、中長期的な視野で取り組むべき課題を抜粋して紹介します。

●外部評価で指摘された中長期的な課題（抜粋）

施策方針	評価コメント（抜粋）
C：身近なみどりの創出と公園緑地の再生	<p>施策 10：身近な緑化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「身近な緑化の推進」は、「多摩すみどりのルネッサンス」において、「愛でるみどり」から「関わるみどり」へ転換を目指したことで、市民の身近な緑化活動における市の支援の必要性は極めて高くなった。 <u>緑の量が多いだけでなく、豊富なみどりに市民一人ひとりが興味を持ち、関わりを持つことができる街になれば、さらに目標に近づくことができる</u>と考える。 <p>施策 11：公園緑地のリニューアル</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において、遠出ができず、近場で過ごす機会が増えたことなどで遊び場や外出先が限定される現在において、緊急性、必要性が高く、公園緑地の重要性がさらに増した。<u>アフターコロナの時代においても屋外の遊び場を適切に維持することは引き続き重要な課題</u>である。 今後は、地球温暖化や都市化によるヒートアイランド現象を踏まえ、<u>公園緑地では、夏季に熱中症のリスクを軽減するような日影空間の整備なども必要になる</u>だろう。また、<u>生物多様性保全の観点からも重要な場所</u>と考えられる。 <p style="text-align: right;">（令和元年度 多摩市の環境）</p>
G：ごみの減量と資源の有効利用	<p>施策 21：ごみの適正処理に向けた分別の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみの分別の徹底は、ごみを資源として有効活用しながら適正な処理をするために不可欠である。<u>分別を徹底することでリユース、リサイクルの効率が上がるため、今後もごみの分別を徹底させる啓発を継続し、積極的に取り組むべき</u>である。 <p>施策 22：資源の有効利用</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による緊急事態宣言の発出、ステイホームの推奨、各企業におけるテレワーク導入等により、多くの市民は自宅で過ごす時間が増え、資源回収量が前年度と比較して増加した。<u>資源の有効利用は、循環型社会の形成を目指すという観点から、施策の必要性は高い</u>。 多摩市役所庁舎内におけるプラスチック削減方針の策定や多摩市グリーン購入指針・多摩市グリーン購入ガイドラインの見直しなどは、市民、事業者の取組みを喚起・牽引するという点で評価できる。<u>市民が再生プラスチックやバイオマスプラスチックを実際に手に取り、触れることができる機会をつくる</u>ことで、より身近なものとして浸透する効果がある。 <p>施策 23：生ごみのリサイクルの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>可燃ごみに占める生ごみの割合は依然高く、家庭における堆肥化によりごみの排出を減らすことは重要な取組み</u>である。集合住宅等においては、個々の家庭で処理ができる場所の確保が難しいため、ダンボールコンポスト等の取組みを通じて、生ごみの削減に賛同し興味を持ってもらうような取組みが必要である。 <p style="text-align: right;">（令和2年度 多摩市の環境）</p>
H：エネルギーの有効利用	<p>施策 24：省エネルギーの推進、施策 25：再生可能エネルギーの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>エネルギー資源の有効活用、温室効果ガスの削減は地球温暖化対策につながる取組みとして、近年の気候変動や生物多様性にも関わるため今後も必要性が高く重要な課題</u>である。世界規模で国際社会共通の目標である SDGs の推進が求められている中で、地方公共団体も重要な立場であることを認識し、早急に問題に取り組む必要がある。 区域施策編の策定をはじめ、民生部門の対策を積極的に行うことが求められる。<u>省エネルギー・再生可能エネルギーの推進を行い、市民・民間企業と共に多摩市全体として温室効果ガス削減活動に積極的に取り組んでいただきたい</u>。 <p style="text-align: right;">（平成30年度 多摩市の環境）</p>

3. 管理指標から見た現行計画の進捗状況

現行計画の進行管理にあたっては、施策の進捗状況の確認や、管理指標により必要な環境の状況を毎年度把握、公表してきました。

ここでは、現行計画の推進状況として、短期目標の達成度や施策の進捗状況を測るための管理指標と目標達成について整理しました。

目標を達成した指標は、「みどり率」「みどりが豊かと感じる市民の割合」「市内のエネルギー使用量」及び「ユネスコスクール登録校の環境教育への取組みの情報発信（校）」でした。

目標を達成しなかった指標は、「地域の歴史文化活動に参加したことの市民の割合」や「子どもを対象とした環境に関する活動の実施回数（事業）」のように、コロナ禍で感染防止対策のため人が集まるような参加機会を中止したことなどにより達成しなかったものがありました。一方で、「更新が必要な公園緑地の施設更新達成率」や「スーパーエコショップ認定店舗の数(店)」などのように、施策・事業の継続性や実施にあたっての工夫が必要な指標がありました。

●現行計画の短期目標（管理指標）と達成率

分野	管理指標	平成22 (2010)	平成24 (2012)	直近 実績値 ※1	目標値 ※2	達成率 ※3
自然 環境	①みどり率※4（％）	45.7	46.3	49.9	45.7	109%
	②みどりが豊かと感じる市民の割合（％）	96.4	94.6	97.1	96.4	101%
	③みどりの維持管理活動に参加したことの市民の割合（％）	66.1	63.9	56.6	80	71%
	④更新が必要な公園緑地の施設更新達成率（％）	0	0	10.3	40	26%
	⑤地域の歴史文化活動に参加したことの市民の割合（％）	6.6	4.5	4	20	20%
生活 環境	①大気汚染にかかる環境基準適合率※5（％）	—	80.0	80.0	100.0	80%
	②水質汚濁にかかる環境基準適合率※6（％）	—	85.8	75	100	75%
	③地区計画の地区計画整備計画面積（ha）	400	410	412.4	420	98%
	④ポイ捨てのないきれいなまちと感じる市民の割合（％）	0	0	74	100	74%
	⑤放置自転車台数（台）	219	267	31	0	86%
地球 環境	①家庭系ごみ排出量（市民1人1日あたり）（g）	459.3	456	447.4	420.4	94%
	②再生利用率（％）	34.9	35	35	40	88%
	③スーパーエコショップ認定店舗の数（店）	0	21	14	36	39%
	④市内の二酸化炭素（CO2）排出量※7（千t-CO2）	646	740	693	535.8	71%
	⑤市内のエネルギー使用量※7（TJ）	7790	7679	7,259	7790	100%
	⑥雨水貯留槽設置件数（件）	195	226	281	400	70%
	⑦ミニバス利用者数（千人）	576.7	637.3	503.7	780	65%
環境 活動	①子どもを対象とした環境に関する活動の実施回数（事業）	20	17	2	24	8%
	②ユネスコスクール登録校の環境教育への取組みの情報発信（校）	0	22	26	26	100%

- ※1 直近実績値は、自然環境分野と地球環境分野の④⑤は令和元（2019）年度で、それ以外は令和2（2020）年度
- ※2 目標値の年度は、令和3（2021）年度
- ※3 達成率は、目標値に対する実績値の比率（生活環境④は、目標達成に必要な基準値からの削減量に対する、実績の削減量の比率）
- ※4 市内に占める樹林地、公園緑地、水面などで覆われた面積の割合
- ※5 SO₂、NO₂、SPM、CO、O_xの5項目の達成率の平均
- ※6 pH、BOD、SS、D₀、大腸菌群数の5項目の達成率の平均
- ※7 年次報告「多摩市の環境」での報告年度に対し、実際の年度に変更して表示

4. 現行計画の進捗状況を受けた対応の必要性

前記2、3を踏まえると、次期計画の策定にあたっては、指標や目標値の再設定を検討するとともに、中長期的な課題に対応するよう、市民・事業者・市による取組みを推進するための方策を検討することが必要です。

5. 多摩市みどりと環境審議会委員名簿

(敬称略・会長及び職務代理を除き区分内五十音順)

令和5年3月31日現在

役職	氏名	区分	備考
会長	沼田 真也	学識経験者	東京都立大学都市環境学部教授
職務代理	花岡 達也	学識経験者	国立環境研究所社会システム領域 地球持続性統合評価研究室室長
委員	江尻 京子	学識経験者	多摩ニュータウン環境組合リサイクルセンター長
委員	仙 仁 径	学識経験者	公益財団法人多摩市文化振興財団事業課学芸員
委員	山下 紀明	学識経験者	認定特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所主任研究員
委員	穴吹 智子	市民代表	公募
委員	伊野 重幸	市民代表	公募
委員	田村 薫	市民代表	多摩グリーンボランティア森木会
委員	千葉 胤昌	市民代表	多摩市自治連合会
委員	平山 由佳理	市民代表	公募
委員	加藤 正広	関係行政機関職員	東京都地球温暖化防止活動推進センター長
委員	近藤 豊	関係行政機関職員	東京都環境局多摩環境事務所長
委員	永田 雅之	関係行政機関職員	東京都西部公園緑地事務所工事課長
委員	藤井 豊	事業者代表	東京ガスネットワーク株式会社東京西支店
委員	舟橋 竹彦	事業者代表	多摩商工会議所常議員
委員	小林 昭一	行政委員会	多摩市教育委員会委員
委員	武内 好恵	行政委員会	多摩市農業委員会委員